

地層処分に係る社会的側面に関する研究支援事業 概要

平成30年9月26日

事業背景・目的

- 原子力発電環境整備機構（以下、「機構」という。）では、昨年7月の国による「科学的特性マップ」の公表を契機として、地層処分について全国の皆様にご理解を深めていただくため、対話型全国説明会等を実施しているところである。
- これまで実施してきた機構による説明会等においては、地層処分に関する「技術的・地球科学的な側面」に加え、「社会的な側面」に関するご質問が多く寄せられている。

<これまでの対話活動で寄せられた質問>

- ・経済効果や風評被害など地域社会の生活環境や経済にはどのような影響があるか？
- ・調査や施設を受け入れた時のメリット・デメリットを分かりやすく示してほしい。
- ・地域の合意形成はどのように進められるのか？ 住民の意志は尊重されるのか？
- ・自治体・地方議会・地域住民には何が期待されるか？
- ・地層処分事業は、地域社会の高齢化・過疎化などの課題にどのように関わっていくのか？

事業背景・目的

- このような中、下記の経営理念に関する基本方針を有している機構では、そうした社会的側面に関する関心にお応えするために、様々な分野から社会的側面に関する研究を募集し、その研究成果を情報発信していくとともに、研究成果を蓄積し、今後の機構の事業活動に活かしていくものとして本事業を実施するものである。

【機構の経営理念（基本方針）】

- ・私たちは、すべてにおいて安全を最優先します
- ・私たちは、**地域との共生**を大切にします
- ・私たちは、**社会から信頼される**組織を目指します

事業概要

項目	内 容
支援の対象者	大学・公的研究機関に所属する国内研究者
対象となる研究分野	<次スライド参照>
募集期間	2018年10月1日から11月9日（予定）
研究期間	採択決定後（11月下旬～12月上旬）から2019年7月31日
支援額	1研究あたり上限500万円（税抜）（総額3,000万円（税抜））
選定方法	5名の有識者からなる運営委員会が7つの評価項目について、中立的な立場で審査を行う。

研究スコープ（領域）（案）

深地層・海底下の権原・補償

- 基礎法学

合意形成プロセスにおける行政過程、手続き

- 公法学

地域特性の経済的把握・地域波及効果等の推計

- 理論経済学
- 経済統計
- 経済政策

将来の人口動態の見極め

- 地域研究
- 人文地理学
- 理論経済学

原子力政策、リスクへの意識等

- STS・科学社会学・科学技術史
- 政治学
- 哲学・倫理学
- 社会学
- 社会心理学

地域の課題の把握

- 地域研究
- 人文地理学
- 財政・公共経済

交付金のあり方・活用方法

- 基礎法学
- 経済政策
- 財政・公共経済

風評被害の発生要因把握、抑制手法

- 社会学
- 社会心理学

マーケティング

- ブランドコミュニケーション
- デザインシンキング

科学の役割、事業者、研究者倫理

- STS・科学社会学・科学技術史
- 哲学・倫理学

世代間倫理

- 哲学・倫理学
- 公法学

合意形成プロセスの設計

- 環境政策・環境社会システム
- 政治学
- 社会心理学

リスクコミュニケーション

- 社会学
- 社会心理学
- 科学社会学・科学技術史

S N S・メディアの合意形成への影響

- 社会学
- 社会心理学

討議、ミニパブリックス等の活用・議論の場づくり

- 環境政策・環境社会システム
- 地域研究
- 社会学

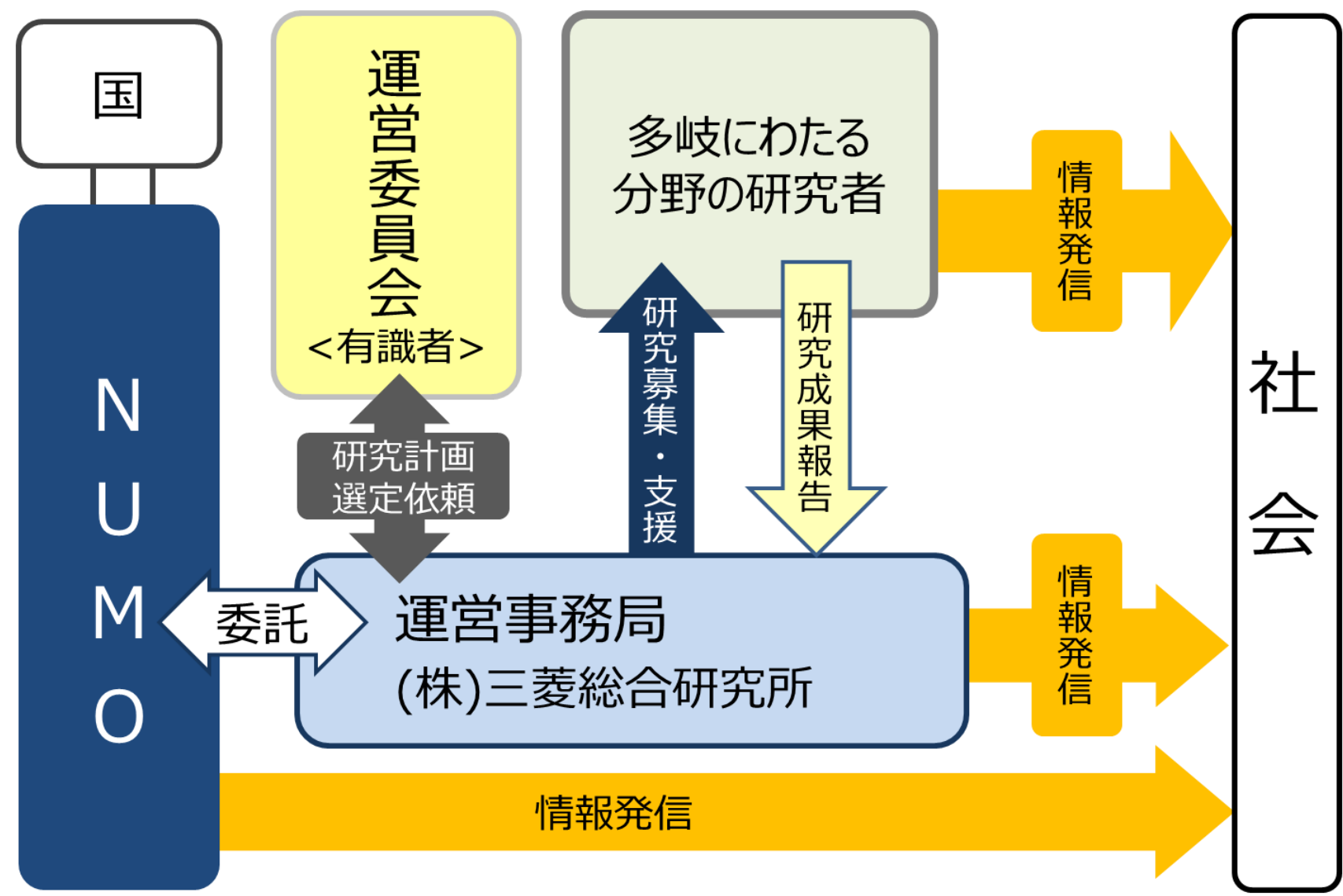
住民運動、地域コミュニティの様相

- 社会学
- 社会心理学

信頼の形成・役割

- 社会学
- 社会心理学

事業スキーム



運営委員会・運営事務局の役割

運営委員会の役割

- 運営委員会 4 回 + 成果報告会 1 回（予定）
- 研究分野及び研究課題の設定等に関する審議
- 研究グループ、研究計画の採択
- 研究費の配分の審議
- 調査研究の適正な運営の確認
- 調査研究支援の企画運営等の機能に関する確認

運営事務局の主たる役割

- 運営委員会の運営事務
- 研究者への研究依頼・支援実施と成果の受領
- 本件の周知・情報発信
- 成果報告会の運営事務

スケジュール（案）

